

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
桜井市	桜井市	平成 23 年度～平成 27 年度	平成 23 年度～平成 27 年度

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 1 年度)	目 標 (平成 2 8 年度) A	実 績 (平成 2 8 年度) B	実績/目標 ※ 3	
総人口	61,187 人	60,906 人	58,386 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	38,052 人	39,592 人	34,836 人	-208.8 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	62.2 %	65.0 %	59.7 %	-89.2 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人	%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,073 人	6,917 人	6,271 人	83.2 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.0 %	11.4 %	10.7 %	89.1 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	20,062 人	14,397 人	17,279 人	49.1 %

※ 3 (実績の割合・現状の割合) / (目標の割合・現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	桜井市し尿処理場 基幹的設備改良工事	桜井市	し尿処理施設の老朽化に伴う 長寿命化・省エネルギー化の ための基幹的設備改良	平成 23 年度～ 平成 25 年度	加圧式膜処理設備から負圧式へ 変更、高効率モータ・インバー タ・スーパー高効率変圧器など の採用により、省エネルギー化 を図り CO ₂ 発生抑制を行なっ た。設備の信頼性の確保、機能 向上を図った。 施設規模を 70kL/日から 51kL/ 日へ最適化を行なった。
		浄化槽設置整備事業	桜井市	生活排水による公共用水域の 水質汚濁を防止するため、合 併処理浄化槽の設置促進を図 る。	平成 23 年度～ 平成 27 年度	実績設置基数 平成 23 年度 8 基 平成 24 年度 5 基 平成 25 年度 15 基 平成 26 年度 15 基 平成 27 年度 22 基 合計 65 基

施設整備に係る計画支援に関するもの	4 1	長寿命化計画の策定支援事業	桜井市	長寿命化計画（施設保全計画）の策定支援	平成25年度	機器の保全方法の選定、重要度の決定、管理基準の策定、機能診断技術の検討などを行い、長寿命化計画の施設保全計画を策定した。
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

公共下水道人口、未処理人口における汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は、目標を大きく下回っている。合併処理浄化槽人口における汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は、概ね達成している。

未処理人口において平成21年度よりは減少しているものの、公共下水道整備の未普及対策交付金の減少や市の財政状況を勘案した結果、公共下水道網の整備普及が鈍化している影響がある。また、市の施策として企業誘致地域への投資を優先して行った事も要因と考える。

公共下水道が普及している地区にあっても未接続の世帯があるが、若者が同居する世帯が減り高齢者のみの世帯が増加しており、経済的な問題も含め接続要望が減少したことが要因と考えるため、水環境の保全の重要性について啓発活動を行い接続の推進を図る。

(都道府県知事の所見)

当該地域の汚水衛生未処理人口については目標値を達成できていないものの、合併処理浄化槽等における汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は目標に概ね近づいており、施策の効果が現れていると考えられる。

一方で、公共下水道における汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は現状より悪化している。当該地域の財政状況により整備が遅れている部分もあるが、今後も公共下水道の整備を継続し、未接続の世帯については啓発活動を行うことで公共下水道の普及が期待される。